

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年10月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック） |
| 【英訳名】 | Olympic Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金澤 良樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部） |
| 【電話番号】 | 042-300-7200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長管理本部長 佐藤 脩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第2四半期連結 累計期間 | 第41期 第2四半期連結 累計期間 | 第40期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日 | 自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日 |
| 売上高（百万円） | 46,633 | 41,232 | 88,368 |
| 経常利益（百万円） | 1,278 | 17 | 1,507 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円） | 508 | 489 | 697 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 342 | 499 | 610 |
| 純資産額（百万円） | 27,882 | 27,042 | 28,000 |
| 総資産額（百万円） | 65,803 | 67,334 | 66,084 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（ ） （円） | 21.76 | 21.14 | 29.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | 42.4 | 40.2 | 42.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 4,703 | 2,249 | 4,039 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 3,108 | 2,867 | 4,491 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,140 | 366 | 580 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | 2,177 | 1,609 | 1,852 |

| 回次 | 第40期 第2四半期連結 会計期間 | 第41期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（円） | 11.56 | 18.54 |

- （注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 4．第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 5．第1四半期連結累計期間より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」につきましては、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。なお、当該表示方法の変更は、前第2四半期連結累計期間（第40期）及び前連結会計年度（第40期）の「売上高」について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気は緩やかに回復しつつありますが、世界的な景気減速の影響や、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え、デフレ等の影響や消費税率の引上げ及び社会保障問題等の懸念もあり、国内景気の先行きには不透明感が強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは第2四半期において「ハイパーマーケット・オリンピック梅島店」（東京都足立区）を新規出店させており、既存店におきましても「ハイパーストア・オリンピック鶴見店」（神奈川県横浜市）に食品部門を導入し、「ハイパーマーケット・オリンピック鶴見店」としてリニューアルするなど活性化を図ってまいりました。しかしながら、食品部門においては、競合店との低価格競争に対抗するため、価格政策を変更している途上であり、これにより収益状況が厳しくなっていることがグループ損益に大きな影響を与えました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は439億29百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。経費面では、出店や増床・改装にかかる費用が発生した反面、店舗閉鎖等の経営資源の効率化もあり前年同四半期から改善しておりますが、営業利益は14百万円（前年同四半期比98.9%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期比98.7%減）となりました。

また、当社は平成24年4月に、スーパーマーケットを運営する株式会社カズンの株式を取得いたしました。平成24年7月に保有株式を売却いたしました。これに伴う投資有価証券売却損2億3百万円を計上したこともあり、4億89百万円の四半期純損失（前年同四半期は5億8百万円の四半期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億9百万円（前年同四半期は21億77百万円）と前連結会計年度末に比べ2億42百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、22億49百万円（前年同四半期は47億3百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純損失3億79百万円に対して、減価償却費の計上が8億91百万円、たな卸資産の減少が4億20百万円及び仕入債務の増加が13億49百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億67百万円（前年同四半期は31億8百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が24億18百万円及び貸付による支出が4億円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が5億85百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億66百万円（前年同四半期は11億40百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び短期借入金の減少等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,200,000 |
| 計 | 33,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 23,354,223 | 23,354,223 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,354,223 | 23,354,223 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 | - | 23,354 | - | 9,946 | - | 9,829 |

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|---|----------------|--------------------------------|
| (株)カネヨシ | 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5 | 6,099 | 26.11 |
| Olympic取引先持株会 | 東京都国分寺市本町4丁目12-1 | 1,561 | 6.68 |
| (株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 1,157 | 4.95 |
| (株)ミスター・クリーン | 東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階 | 1,104 | 4.72 |
| (株)王生 | 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1 | 1,086 | 4.65 |
| (株)銀座山形屋 | 東京都中央区築地3丁目5-4 | 949 | 4.06 |
| (株)ヘルスケア・ジャパン | 東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階 | 904 | 3.87 |
| (株)マルナカ | 香川県高松市円座町1001 | 646 | 2.76 |
| Olympic従業員持株会 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行(株)) | 東京都国分寺市本町4丁目12-1 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 449 377 | 1.92 1.61 |
| 計 | - | 14,337 | 61.39 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 203,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他)(注1) | 普通株式 23,142,300 | 231,423 | - |
| 単元未満株式(注2) | 普通株式 8,223 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 23,354,223 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 231,423 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が98株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)Olympic | 東京都立川市曙町 1丁目25-12 | 203,700 | - | 203,700 | 0.87 |
| 計 | - | 203,700 | - | 203,700 | 0.87 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,082 | 1,841 |
| 受取手形及び売掛金 | 354 | 496 |
| 商品 | 10,602 | 10,234 |
| その他 | 2,247 | 2,777 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 15,286 | 15,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,123 | 13,212 |
| 土地 | 13,203 | 13,202 |
| その他（純額） | 1,314 | 1,803 |
| 有形固定資産合計 | 26,641 | 28,218 |
| 無形固定資産 | 1,627 | 1,667 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 19,162 | 18,395 |
| その他 | 3,367 | 3,802 |
| 貸倒引当金 | - | 100 |
| 投資その他の資産合計 | 22,529 | 22,098 |
| 固定資産合計 | 50,798 | 51,984 |
| 資産合計 | 66,084 | 67,334 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,260 | 8,598 |
| 短期借入金 | 19,137 | 18,139 |
| 未払法人税等 | 80 | 170 |
| 賞与引当金 | 274 | 283 |
| 賃借契約損失引当金 | 105 | 105 |
| その他 | 2,221 | 2,233 |
| 流動負債合計 | 29,080 | 29,531 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180 | 100 |
| 長期借入金 | 6,733 | 8,639 |
| 退職給付引当金 | 44 | 42 |
| 賃借契約損失引当金 | 173 | 120 |
| 資産除去債務 | 303 | 312 |
| その他 | 1,568 | 1,545 |
| 固定負債合計 | 9,002 | 10,760 |
| 負債合計 | 38,083 | 40,291 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,946 | 9,946 |
| 資本剰余金 | 9,829 | 9,829 |
| 利益剰余金 | 8,304 | 7,356 |
| 自己株式 | 153 | 153 |
| 株主資本合計 | 27,926 | 26,978 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | 64 |
| その他の包括利益累計額合計 | 73 | 64 |
| 純資産合計 | 28,000 | 27,042 |
| 負債純資産合計 | 66,084 | 67,334 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 46,633 | 41,232 |
| 売上原価 | 30,802 | 26,643 |
| 売上総利益 | 15,830 | 14,588 |
| 営業収入 | 2,859 | 2,697 |
| 営業総利益 | 18,689 | 17,285 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,386 | 17,271 |
| 営業利益 | 1,303 | 14 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 30 |
| 受取配当金 | 13 | 9 |
| 債務受入益 | 45 | 72 |
| 補助金収入 | - | 37 |
| その他 | 32 | 25 |
| 営業外収益合計 | 124 | 175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145 | 171 |
| その他 | 4 | 1 |
| 営業外費用合計 | 149 | 172 |
| 経常利益 | 1,278 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 42 | 35 |
| 減損損失 | 29 | 58 |
| 投資有価証券売却損 | - | 203 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 100 |
| 災害による損失 | 58 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 111 | - |
| 特別損失合計 | 241 | 396 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,037 | 379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237 | 143 |
| 法人税等調整額 | 291 | 34 |
| 法人税等合計 | 529 | 109 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 508 | 489 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 508 | 489 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 508 | 489 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 165 | 9 |
| 四半期包括利益 | 342 | 499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 342 | 499 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,037 | 379 |
| 減価償却費 | 810 | 891 |
| 減損損失 | 29 | 58 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 203 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 100 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 218 | 8 |
| 賃借契約損失引当金の増減額(は減少) | - | 52 |
| 転貸損失引当金の増減額(は減少) | 5 | - |
| 敷金及び保証金の支払賃料相殺額 | 428 | 357 |
| 長期貸付金の支払賃料相殺額 | 50 | 54 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46 | 40 |
| 支払利息 | 145 | 171 |
| 債務受入益 | 45 | 72 |
| 補助金収入 | - | 37 |
| 固定資産除却損 | 42 | 35 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 111 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 88 | 139 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 867 | 420 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,162 | 1,349 |
| 未払金の増減額(は減少) | 138 | 135 |
| その他 | 116 | 514 |
| 小計 | 4,973 | 2,550 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32 | 25 |
| 利息の支払額 | 149 | 170 |
| 法人税等の支払額 | 153 | 155 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,703 | 2,249 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 57 | 52 |
| 定期預金の払戻による収入 | 45 | 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,839 | 2,418 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 250 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | - | 122 |
| 貸付けによる支出 | 163 | 400 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 84 | 181 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,140 | 585 |
| その他 | 149 | 323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,108 | 2,867 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,421 | 1,945 |
| 長期借入れによる収入 | 3,900 | 4,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,118 | 1,737 |
| 社債の償還による支出 | 80 | 80 |
| 配当金の支払額 | 419 | 463 |
| その他 | 1 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,140 | 366 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 453 | 251 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,723 | 1,852 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 8 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,177 | 1,609 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
| 第1四半期連結会計期間において(株)カズンの株式を取得し、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、同社の株式は保有しておりません。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|---|--|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 6,122百万円 | 給料手当 6,236百万円 |
| 賞与引当金繰入額 487百万円 | 賞与引当金繰入額 274百万円 |
| 退職給付費用 177百万円 | 退職給付費用 176百万円 |
| 不動産賃借料 4,318百万円 | 不動産賃借料 4,088百万円 |
| | 2. (株)カズンの株式を第1四半期連結会計期間において取得し、当第2四半期連結累計期間に売却したことにより計上したものであります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,327 百万円 | 現金及び預金勘定 1,841 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期 150 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期 232 百万円 |
| 預金 | 預金 |
| 現金及び現金同等物 2,177 百万円 | 現金及び現金同等物 1,609 百万円 |

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年2月28日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年5月30日
- （ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・463百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年2月29日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年5月31日
- （ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成24年2月29日）

| 科目 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------|-----------------|---------|---------|
| 長期借入金（ ） | 9,587 | 9,605 | 17 |

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年8月31日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------|--------------------|---------|---------|
| 長期借入金（ ） | 12,450 | 12,490 | 39 |

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップ及び金利キャップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日） |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ） | 21円76銭 | 21円14銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円） | 508 | 489 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（百万円） | 508 | 489 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 23,350 | 23,150 |

（注）1．前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。